



平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月26日

上場会社名 日産車体株式会社

上場取引所 東

コード番号 7222

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.nissan-shatai.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高木 茂

問合せ先責任者 役職名 総務部主管

氏名 田坂 和子

TEL (0463) 21-8757

中間決算取締役会開催日 平成18年10月26日

親会社等の名称 日産自動車株式会社 (コード番号:7201) 親会社等における当社の議決権所有比率: 43.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	261,794	18.6	4,948	59.9	4,611	61.9
17年 9月中間期	321,722	9.2	12,337	17.4	12,110	16.9
18年 3月期	640,222	-	25,452	-	24,896	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	2,624	70.8	16.90	16.89
17年 9月中間期	8,983	16.9	58.33	58.07
18年 3月期	16,610	-	107.54	107.16

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 155,282,343株 17年 9月中間期 154,009,690株
18年 3月期 154,456,083株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	204,705	102,392	102,392	49.7	655.79	
17年 9月中間期	207,657	92,558	92,558	44.6	599.27	
18年 3月期	214,962	100,090	100,090	46.6	644.65	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 155,290,670株 17年 9月中間期 154,453,112株
18年 3月期 155,264,444株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	11,394	4,027	766	20,311
17年 9月中間期	12,683	10,038	248	1,253
18年 3月期	4,631	14,673	472	13,710

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

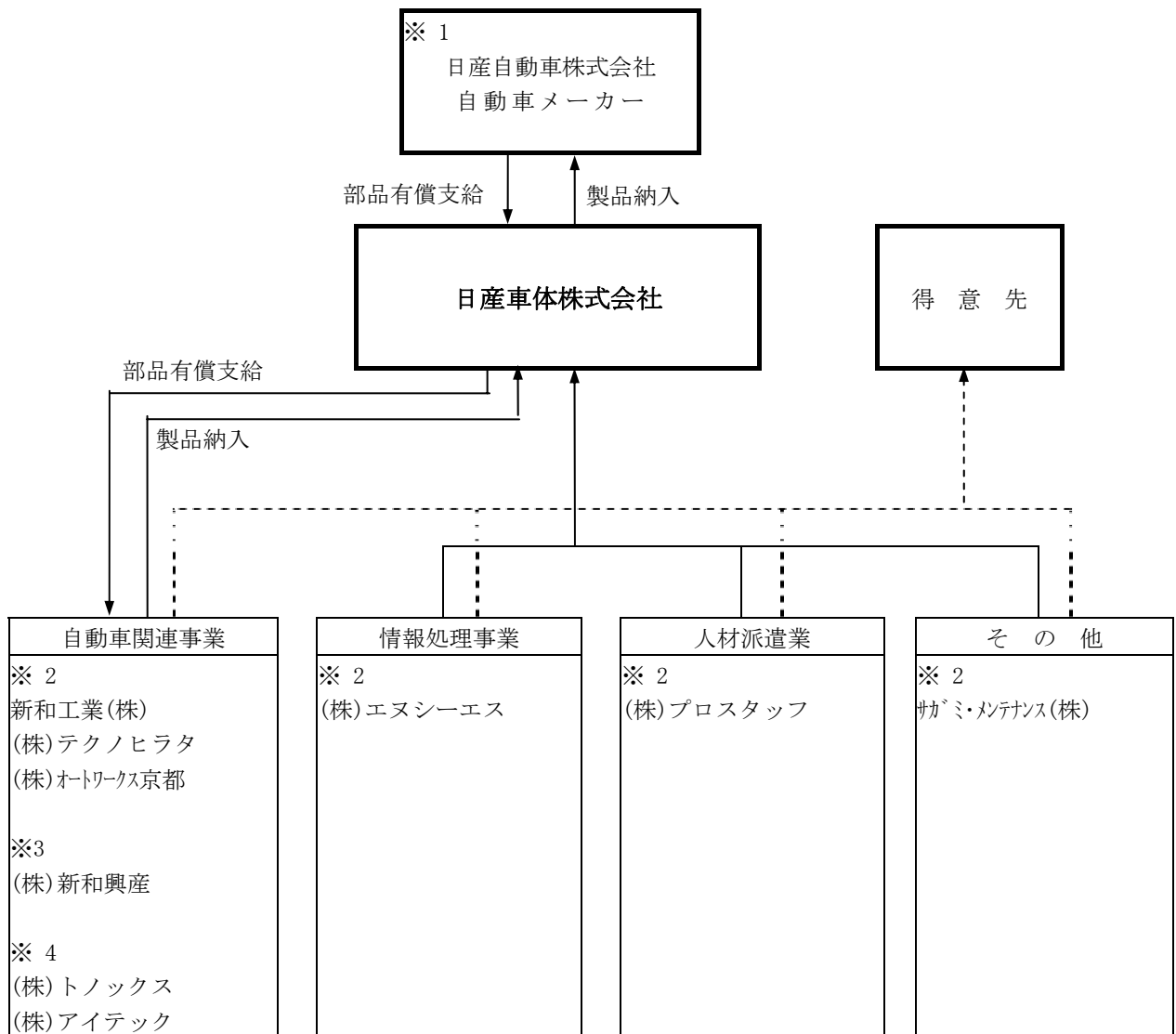
2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	604,000	24,500	13,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円58銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況



- (注) ※ 1 親会社
 ※ 2 連結子会社
 ※ 3 非連結子会社で持分法非適用
 ※ 4 関連会社で持分法非適用

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日産グループのLCV（ライト コマーシャル ビークル：小型商用車）であるキャラバンやエキスパート、小型バスのシビリアンをはじめ、エルグランド、セレナ、ウイングロード及び北米向け高級SUV（スポーツ ユーティリティ ビークル）インフィニティFXの乗用車など、開発から生産までを担う車両生産メーカーとして、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「グローバルな環境変化に対応し、お客様に魅力ある質の高い製品とサービスをタイムリーに最少のコストでお届けすること」を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当期及び今後の業績などに対応して、安定した配当を継続的に行うことを基本としております。また、内部留保につきましては、新車開発や生産性向上のための設備投資などに有効活用し、財務体質の充実・強化を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、日産自動車株式会社の「日産バリューアップ」に呼応した新たな中期経営計画「バリューアップNS」を2005年4月よりスタートさせました。中期目標として「2007年度末には、日産のグローバル戦略のもと、品質・コスト・スピードが日産グループ・トップレベルとなり、海外展開支援も行える実力を持つこと」を掲げ、品質を基軸とした企業基盤の再構築を最重点に取り組んでまいります。

具体的には、開発から生産準備及び生産までの技術力のより一層の強化と、より柔軟で効率的な多車種変量生産体制の構築に取り組むことで、お客様、株主、取引先、地域社会、従業員などそれぞれのステークホルダーの信頼感を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、設備投資の増加などにより堅調な推移となりましたが、個人消費や輸出は横ばいとなり、また公共投資も低調に推移するなど、総じて緩やかな景気回復となりました。

このような経済情勢の下、当社の売上台数は、昨年11月にモデルチェンジした「ウイングロード」は増加したものの、本年1月に日産自動車九州工場へ生産工順を移管した「ADバン」の減少や「エルグランド」の販売が伸び悩んだことなどにより、前年同期比19.8%減の150,471台となりました。その結果、連結売上高につきましても同18.6%減の2,617億円となりました。

損益面では、原価低減や生産性向上による利益増はあるものの、売上台数の減少により、連結営業利益は前年同期比59.9%減の49億円、連結経常利益は同じく61.9%減の46億円、また、連結中間純利益は同じく70.8%減の26億円となりました。

なお、当社単独の中間配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきたいと存じます。

次に、当中間期の各キャッシュ・フローの状況ですが、営業活動による資金の増加は113億円となり、前年同期に比べ240億円の増加となりました。これは前中間期に適格退職年金積立不足256億円の一括拠出を実施したことなどによるものです。

また、投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出が57億円減少したことなどにより、前年同期に比べ60億円減少の40億円となりました。

最後に、財務活動の結果使用した資金は、ストック・オプションの権利行使による収入が2億円減少したことや配当金の支払が1億円増加したことなどにより、前年同期に比べ5億円増加の7億円となりました。

以上の結果から、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ190億円増加の203億円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済環境につきましては、企業収益の好調さが持続していることから、景気回復が続くと見込まれるものの、原油価格の上昇など不安材料もあり、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経済情勢を踏まえ、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高6,040億円、連結経常利益245億円、連結当期純利益136億円を見込んでおります。

なお、当社単独の期末配当金につきましては、1株につき4円とさせていただく予定であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	増 減	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	1,059	988	70	1,253
2 受取手形及び売掛金	81,818	97,493	△15,674	94,224
3 たな卸資産	8,849	6,517	2,332	8,559
4 未収入金	3,386	4,304	△917	4,083
5 預 け 金	19,251	12,721	6,529	—
6 繰延税金資産	3,490	3,454	35	8,986
7 そ の 他	397	196	200	410
8 貸倒引当金	△7	△7	0	△7
流動資産合計	118,246	125,669	△7,423	117,510
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	22,096	22,077	19	22,170
(2) 機械装置及び運搬具	27,248	27,657	△408	27,343
(3) 工具・器具及び備品	10,250	12,131	△1,880	12,770
(4) 土 地	18,394	18,394	—	18,375
(5) 建設仮勘定	2,014	2,321	△307	3,772
有形固定資産合計	80,005	82,581	△2,576	84,431
2 無形固定資産	1,814	1,954	△140	1,917
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,395	1,581	△186	1,508
(2) 繰延税金資産	2,654	2,520	133	1,590
(3) そ の 他	677	742	△64	787
(4) 貸倒引当金	△87	△87	—	△87
投資その他の資産合計	4,640	4,756	△116	3,798
固定資産合計	86,459	89,292	△2,832	90,146
資産合計	204,705	214,962	△10,256	207,657

(単位：百万円)

区 分	当中間連結 会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	増 減	前中間連結 会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	73,281	84,505	△11,224	85,250
2 未払費用	10,595	10,932	△337	11,025
3 未払法人税等	1,935	720	1,214	515
4 諸預り金	7,076	7,073	3	7,153
5 製品保証引当金	961	1,040	△79	1,113
6 その他	2,329	4,126	△1,796	3,664
流動負債合計	96,180	108,399	△12,218	108,721
II 固定負債				
1 退職給付引当金	4,391	3,997	393	3,876
2 役員退職慰労引当金	171	224	△52	179
3 製品保証引当金	1,545	1,674	△128	1,753
4 その他	24	24	—	24
固定負債合計	6,132	5,920	211	5,833
負債合計	102,313	114,320	△12,007	114,555
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	551	△551	543
(資本の部)				
I 資本金	—	7,904	△7,904	7,904
II 資本剰余金	—	8,317	△8,317	8,317
III 利益剰余金	—	84,599	△84,599	77,538
IV その他有価証券評価差額金	—	315	△315	271
V 自己株式	—	△1,046	1,046	△1,473
資本合計	—	100,090	△100,090	92,558
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	214,962	△214,962	207,657
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	7,904	—	7,904	—
2 資本剰余金	8,317	—	8,317	—
3 利益剰余金	86,444	—	86,444	—
4 自己株式	△1,032	—	△1,032	—
株主資本合計	101,633	—	101,633	—
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	204	—	204	—
評価・換算差額等合計	204	—	204	—
III 少数株主持分	554	—	554	—
純資産合計	102,392	—	102,392	—
負債純資産合計	204,705	—	204,705	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増 減		前連結会計年度(要約) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
I売上高	261,794	100.0	321,722	100.0	△59,928	△18.6	640,222	100.0
II売上原価	251,390	96.0	303,784	94.4	△52,393		603,201	94.2
売上総利益	10,403	4.0	17,938	5.6	△7,534		37,020	5.8
III販売費及び一般管理費	5,455	2.1	5,600	1.8	△144		11,567	1.8
営業利益	4,948	1.9	12,337	3.8	△7,389	△59.9	25,452	4.0
IV営業外収益								
1受取利息	18		5		13		7	
2受取配当金	4		26		△21		26	
3連結調整勘定償却額	—		—		—		2	
4動産・不動産賃貸料	171		190		△19		373	
5その他	32		61		△29		103	
計	227	0.1	284	0.1	△57		513	0.1
V営業外費用								
1支払利息	16		17		△1		35	
2動産・不動産賃貸経費	85		90		△5		177	
3退職給付会計基準変更時差異	374		366		7		740	
4その他	87		36		50		115	
計	563	0.2	511	0.1	52		1,069	0.2
経常利益	4,611	1.8	12,110	3.8	△7,499	△61.9	24,896	3.9
VI特別利益								
1固定資産売却益	12		124		△112		447	
2退職給付制度変更による退職給 付引当金取崩益	—		3,282		△3,282		3,282	
3その他	0		4		△3		4	
計	12	0.0	3,411	1.1	△3,398		3,734	0.6
VII特別損失								
1固定資産除却損	120		125		△5		336	
2金型補償損	—		—		—		218	
3その他	6		105		△98		108	
計	127	0.1	231	0.1	△103		663	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	4,496	1.7	15,290	4.8	△10,793	△70.6	27,968	4.4
法人税、住民税及び事業税	1,963	0.7	340	0.1	1,623		807	0.1
法人税等調整額	△93	0.0	5,963	1.9	△6,057		10,536	1.7
少数株主利益	3	0.0	3	0.0	△0		13	0.0
中間(当期)純利益	2,624	1.0	8,983	2.8	△6,359	△70.8	16,610	2.6

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結 会 計 期 間	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	8,317	8,317
II 資本剰余金中間期末(期末)残高	8,317	8,317
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	69,254	69,254
II 利益剰余金増加高		
1 中間(当期)純利益	8,983	16,610
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	614	1,078
2 自己株式処分差損	84	187
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	77,538	84,599

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,904	8,317	84,599	△1,046	99,775
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△776		△776
中間純利益			2,624		2,624
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△3	15	12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,844	13	1,858
平成 18 年 9 月 30 日残高	7,904	8,317	86,444	△1,032	101,633

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	315	551	100,641
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△776
中間純利益			2,624
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△110	3	△107
中間連結会計期間中の変動額合計	△110	3	1,750
平成 18 年 9 月 30 日残高	204	554	102,392

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,496	15,290	△10,793	27,968
減価償却費	5,491	5,972	△ 480	12,540
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	393	△ 28,667	29,061	△ 28,546
受取利息及び受取配当金	△ 23	△ 31	8	△ 34
支払利息	16	17	△ 1	35
固定資産売却益	△ 12	△ 124	112	△ 447
固定資産売却損	0	0	0	2
固定資産除却損	120	125	△ 5	336
売上債権の増減額 (増加:△)	15,674	△ 6,041	21,716	△ 9,311
たな卸資産の増加額	△ 2,332	△ 2,774	442	△ 731
仕入債務の増減額 (減少:△)	△ 11,224	8,307	△19,531	7,563
その他	△ 509	△ 1,336	827	△ 1,045
小 計	12,093	△ 9,262	21,355	8,328
利息及び配当金の受取額	18	33	△ 14	35
利息の支払額	△ 16	△ 17	0	△ 35
法人税等の支払額	△ 700	△ 3,437	2,737	△ 3,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,394	△ 12,683	24,078	4,631
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 4,538	△ 10,322	5,784	△ 15,415
固定資産の売却による収入	449	146	303	578
貸付金融資による支出	△ 3	△ 52	48	△ 111
貸付金回収による収入	9	57	△ 47	122
その他	54	132	△ 78	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,027	△ 10,038	6,010	△ 14,673
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	—	85	△ 85	—
配当金の支払額	△ 776	△ 614	△ 161	△ 1,077
少数株主への配当金の支払額	—	△ 0	0	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1	△ 0	△ 6
ストックオプションの行使による収入	12	283	△ 270	612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 766	△ 248	△ 517	△ 472
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	6,600	△ 22,970	29,571	△ 10,514
V 現金及び現金同等物の期首残高	13,710	24,224	△10,514	24,224
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,311	1,253	19,057	13,710

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,059	1,253	△ 194	988
預け金	19,251	—	19,251	12,721
現金及び現金同等物	20,311	1,253	19,057	13,710

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 6社
新和工業(株)、(株)テクノヒラタ、(株)オートワークス京都、サガミ・メンテナンス(株)、(株)エヌシーエス、(株)プロスタッフ
- (2) 非連結子会社数 1社 (株)新和興産
非連結子会社については、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるため、連結の範囲より除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 ー社
- (2) 持分法適用の関連会社数 ー社
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社((株)新和興産)及び関連会社((株)トノックス及び(株)アイテック)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外した。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として先入先出法による低価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[会計処理方法の変更]

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する額は、101,838百万円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

[注記事項]

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	221,048百万円	215,040百万円	217,758百万円
2. 保証債務	10,376百万円	11,596百万円	10,789百万円

3. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。

受取手形 37百万円

支払手形 138百万円

4. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式	1,975	2	29	1,949

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるもの、減少29千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の売却によるものである。

(2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	776	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	621	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

5. セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

① 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

② 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないので、該当はない。

③ 海外売上高

海外売上高がないので、該当はない。

(2) 前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

① 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

② 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないので、該当はない。

③ 海外売上高

海外売上高がないので、該当はない。

(3) 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

① 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

② 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないので、該当はない。

③ 海外売上高

海外売上高がないので、該当はない。

6. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

7. 有価証券

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	89	434	344

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	509

(前中間連結会計期間末) (平成 17 年 9 月 30 日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	89	546	457

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	509

(前連結会計年度末) (平成 18 年 3 月 31 日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	89	620	530

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	509

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

9. ストック・オプション等

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。



平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月26日

上場会社名 日産車体株式会社

上場取引所 東

コード番号 7222

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.nissan-shatai.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高木 茂

問合せ先責任者 役職名 総務部主管

氏名 田坂 和子

TEL (0463) 21-8757

中間決算取締役会開催日 平成18年10月26日

配当支払開始日 平成18年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	254,284	19.1	4,233	63.7	4,092	64.7
17年9月中間期	314,169	9.0	11,659	16.2	11,598	15.2
18年3月期	624,466	-	24,053	-	23,824	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	2,335	73.2	15.04
17年9月中間期	8,710	15.8	56.56
18年3月期	16,016	-	103.69

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 155,282,343株 17年9月中間期 154,009,690株
18年3月期 154,456,083株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年9月中間期	196,643	97,995	49.8	631.04
17年9月中間期	198,788	89,325	44.9	578.33
18年3月期	207,641	96,535	46.5	621.75

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 155,290,670株 17年9月中間期 154,453,112株
18年3月期 155,264,444株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 1,949,021株 17年9月中間期 2,786,579株
18年3月期 1,975,247株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	589,000	23,200	13,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84円36銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.00	5.00	8.00
19年3月期(実績)	4.00	-	
19年3月期(予想)	-	4.00	8.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 会計期間末 (平成18年9月30日)	前 事 業 年 度 の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	増 減	前 中 間 会計期間末 (平成17年9月30日)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現 金 及 び 預 金	14	16	△2	22
2 受 取 手 形	94	113	△19	109
3 売 掛 金	78,891	94,174	△15,283	91,370
4 た な 卸 資 産	7,361	5,228	2,133	7,056
5 預 け 金	19,251	12,721	6,529	—
6 そ の 他	18,121	20,264	△2,143	25,612
流動資産合計	123,735	132,520	△8,785	124,172
II 固定資産				
1有形固定資産				
(1)建 物	17,738	17,659	78	17,752
(2)機 械 及 び 装 置	20,549	20,876	△326	20,072
(3)工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	7,461	8,624	△1,163	8,193
(4)土 地	16,973	16,973	—	16,955
(5)そ の 他	4,201	4,693	△491	6,320
有形固定資産合計	66,923	68,827	△1,903	69,293
2 無 形 固 定 資 産	1,767	1,880	△112	1,818
3 投資その他の資産				
(1)投 資 有 価 証 券	2,972	3,157	△185	3,085
(2)長 期 貸 付 金	5	5	△0	7
(3)繰 延 税 金 資 産	1,097	1,084	13	213
(4)そ の 他	222	246	△23	279
(5)貸 倒 引 当 金	△81	△81	—	△81
投資その他の資産合計	4,216	4,412	△196	3,503
固定資産合計	72,908	75,120	△2,212	74,616
資産合計	196,643	207,641	△10,997	198,788

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	増 減	前 中 間 会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支 払 手 形	612	729	△117	923
2 買 掛 金	73,299	85,277	△11,977	84,475
3 短 期 借 入 金	2,275	1,883	392	1,755
4 未 払 費 用	7,882	8,214	△332	8,407
5 未 払 法 人 税 等	1,707	394	1,312	210
6 製 品 保 証 引 当 金	961	1,040	△79	1,113
7 従 業 員 預 り 金	6,738	6,766	△27	6,839
8 そ の 他	1,888	3,726	△1,837	2,634
流動負債合計	95,365	108,032	△12,666	106,359
II 固定負債				
1 退 職 給 付 引 当 金	1,629	1,294	334	1,265
2 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	84	80	4	60
3 製 品 保 証 引 当 金	1,545	1,674	△128	1,753
4 そ の 他	24	24	—	24
固定負債合計	3,283	3,073	209	3,103
負債合計	98,648	111,105	△12,457	109,463
(資本の部)				
I 資 本 金	—	7,904	△7,904	7,904
II 資 本 剰 余 金				
1 資 本 準 備 金	—	8,317	△8,317	8,317
資本剰余金合計	—	8,317	△8,317	8,317
III 利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	—	1,976	△1,976	1,976
2 任 意 積 立 金	—	28,539	△28,539	28,539
3 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	50,530	△50,530	43,790
利益剰余金合計	—	81,045	△81,045	74,305
IV その他有価証券評価差額金	—	314	△314	271
V 自 己 株 式	—	△1,046	1,046	△1,473
資本合計	—	96,535	△96,535	89,325
負債・資本合計	—	207,641	△207,641	198,788
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資 本 金	7,904	—	7,904	—
2 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 準 備 金	8,317	—	8,317	—
資本剰余金合計	8,317	—	8,317	—
3 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	1,976	—	1,976	—
(2) その他利益剰余金				
資産買換差益積立金	4,510	—	4,510	—
別 途 積 立 金	22,848	—	22,848	—
繰 越 利 益 剰 余 金	53,266	—	53,266	—
利益剰余金合計	82,601	—	82,601	—
4 自 己 株 式	△1,032	—	△1,032	—
株主資本合計	97,790	—	97,790	—
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	204	—	204	—
評価・換算差額等合計	204	—	204	—
純資産合計	97,995	—	97,995	—
負債純資産合計	196,643	—	196,643	—

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増 減		前事業年度(要約) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売 上 高	254,284	100.0	314,169	100.0	△59,885	△19.1	624,466	100.0
II 売 上 原 価	245,485	96.5	297,789	94.8	△52,303		590,646	94.6
売上総利益	8,798	3.5	16,380	5.2	△7,581		33,819	5.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,565	1.8	4,720	1.5	△154		9,766	1.5
営業利益	4,233	1.7	11,659	3.7	△7,426	△63.7	24,053	3.9
IV 営 業 外 収 益								
1 受 取 利 息	26		7		18		12	
2 受 取 配 当 金	4		29		△24		29	
3 そ の 他	451		490		△38		966	
計	482	0.2	527	0.2	△44		1,008	0.1
V 営 業 外 費 用								
1 支 払 利 息	18		18		0		36	
2 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	352		344		7		696	
3 そ の 他	252		225		26		504	
計	623	0.3	588	0.2	35		1,237	0.2
経常利益	4,092	1.6	11,598	3.7	△7,506	△64.7	23,824	3.8
VI 特 別 利 益								
1 固 定 資 産 売 却 益	12		124		△112		447	
2 退 職 給 付 制 度 変 更 に よ る 退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益	—		3,282		△3,282		3,282	
3 そ の 他	—		4		△4		4	
計	12	0.0	3,411	1.1	△3,399		3,734	0.6
VII 特 別 損 失								
1 固 定 資 産 除 却 損	116		106		9		265	
2 金 型 補 償 損	—		—		—		231	
3 そ の 他	0		102		△101		103	
計	117	0.0	209	0.1	△92		601	0.1
税引前中間(当期)純利益	3,987	1.6	14,800	4.7	△10,813	△73.1	26,957	4.3
法人税、住民税及び事業税	1,615	0.7	53	0.0	1,562		269	0.0
法人税等調整額	35	0.0	6,036	1.9	△6,000		10,672	1.7
中間(当期)純利益	2,335	0.9	8,710	2.8	△6,374	△73.2	16,016	2.6
前期繰越利益	—		35,164		△35,164		35,164	
中間配当額	—		—		—		463	
自己株式処分差損	—		84		△84		187	
中間(当期)未処分利益	—		43,790		△43,790		50,530	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				資産買換 差益積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,904	8,317	1,976	5,691	22,848	50,530	81,045
中間会計期間中の変動額 定時株主総会決議に基 づく利益処分							
資産買換差益積立金 の積立				157		△157	—
資産買換差益積立金 の取崩				△1,232		1,232	—
剰余金の配当						△776	△776
税法上の資産買換差益 積立金の取崩				△105		105	—
中間純利益						2,335	2,335
自己株式の取得							—
自己株式の処分						△3	△3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）							
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	△1,180	—	2,736	1,556
平成 18 年 9 月 30 日残高	7,904	8,317	1,976	4,510	22,848	53,266	82,601

	株主資本		評価・換算差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△1,046	96,221	314	96,535
中間会計期間中の変動額 定時株主総会決議に基 づく利益処分				
資産買換差益積立金 の積立		—		—
資産買換差益積立金 の取崩		—		—
剰余金の配当		△776		△776
税法上の資産買換差益 積立金の取崩		—		—
中間純利益		2,335		2,335
自己株式の取得	△1	△1		△1
自己株式の処分	15	12		12
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）			△110	△110
中間会計期間中の変動額 合計	13	1,569	△110	1,459
平成 18 年 9 月 30 日残高	△1,032	97,790	204	97,995

(4) 製品別売上高

区 分	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増 減			前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	増減率	台 数	金 額
乗 用 車	88,654	158,892	106,806	201,190	△18,152	△42,297	△21.0	223,419	409,953
商 用 車	52,076	63,699	72,740	81,335	△20,664	△17,636	△21.7	128,095	146,241
小型バス	9,741	17,761	7,977	15,455	1,764	2,306	14.9	17,067	32,445
部品売上その他	—	13,931	—	16,188	—	△2,257	△13.9	—	35,826
計	150,471	254,284	187,523	314,169	△37,052	△59,885	△19.1	368,581	624,466

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっている。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

〔会計処理方法の変更〕

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する額は、97,995百万円である。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

〔注記事項〕

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	188,051百万円	184,757百万円	186,078百万円
2. 保証債務	10,353百万円	11,550百万円	10,757百万円

3. 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。

受取手形 1百万円

4. 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	1,975	2	29	1,949

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるもの、減少29千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の売却によるものである。

5. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

6. 有価証券

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

連結決算

(単位: 億円)

	当中間期実績 (平成18年9月中間期)	前中間期実績 (平成17年9月中間期)	当通期見込み (平成19年3月期)	前期実績 (平成18年3月期)
売上高	2,617.9 (18.6%)	3,217.2 (9.2%)	6,040 (6%)	6,402.2 (10.0%)
営業利益	49.4 (59.9%)	123.3 (17.4%)	251 (1%)	254.5 (9.1%)
経常利益	46.1 (61.9%)	121.1 (16.9%)	245 (2%)	248.9 (8.8%)
当期純利益	26.2 (70.8%)	89.8 (16.9%)	136 (18%)	166.1 (10.3%)
増減要因 (営業利益)	(増益要因) 億円 合理化 48 (減益要因) 台数・構成 79 新車費用増他 18 価格改訂 25 計 74		(増益要因) 億円 合理化 130 (減益要因) 台数・構成 35 新車費用増他 43 価格改訂 55 計 3	
設備投資額	32	64	124	115
減価償却費	54	59	120	125
対有利子負債残高	203	11	303	137
業績評価	減収減益			
売上台数	千台	千台	千台	千台
乗用車	89 (17.0%)	107 (24.5%)	220 (2%)	224 (40.6%)
商用車	52 (28.4%)	73 (11.2%)	105 (18%)	128 (22.2%)
小型バス	9 (22.1%)	8 (24.9%)	17 (2%)	17 (12.1%)
計	150 (19.8%)	188 (7.7%)	342 (7%)	369 (8.8%)

* ()内は対前期増減率

単独決算

(単位: 億円)

売上高	2,542.8 (19.1%)	3,141.6 (9.0%)	5,890 (6%)	6,244.6 (9.6%)
営業利益	42.3 (63.7%)	116.5 (16.2%)	234 (3%)	240.5 (8.9%)
経常利益	40.9 (64.7%)	115.9 (15.2%)	232 (3%)	238.2 (10.3%)
当期純利益	23.3 (73.2%)	87.1 (15.8%)	131 (18%)	160.1 (13.6%)
配当金(円/株)	中間 4円	中間 3円	中間 4円/年間 8円	中間 3円/年間 8円
設備投資額	26	50	101	97
減価償却費	41	45	89	93
対有利子負債残高	169	17	279	108

* ()内は対前期増減率